



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月16日

上場会社名 株式会社オーハシテクニカ 上場取引所 東
 コード番号 7628 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ohashi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古尾谷 健
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 窪田 清 TEL (03) 5321-3424
 決算取締役会開催日 平成18年11月16日 配当支払開始日 平成18年12月7日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	13,063	5.8	699	△10.0	948	△5.2
17年9月中間期	12,349	12.9	777	3.1	1,000	6.0
18年3月期	25,776		1,620		1,891	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	642	△2.5	34	14
17年9月中間期	658	12.7	70	35
18年3月期	1,227		120	54

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 18,805,952株 17年9月中間期 9,357,491株 18年3月期 9,371,662株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	22,560		12,720		56.4	675	66	
17年9月中間期	21,243		11,968		56.3	1,276	15	
18年3月期	22,765		12,464		54.7	1,316	16	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期18,827,154株 17年9月中間期 9,378,225株 18年3月期 9,395,587株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 886株 17年9月中間期 295株 18年3月期 433株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	27,420		1,990		1,300	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 64円87銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	10.0	25.0	35.0
19年3月期(実績)	10.0	—	
19年3月期(予想)	—	10.0	20.0

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I. 流動資産									
1. 現金及び預金		5,949,608		4,903,083				6,063,891	
2. 受取手形		627,209		770,301				645,518	
3. 売掛金		6,950,747		7,347,584				7,716,630	
4. たな卸資産		912,255		1,098,237				1,172,125	
5. 繰延税金資産		97,444		115,316				113,704	
6. その他		187,469		292,576				340,010	
7. 貸倒引当金		△6,567		△27,810				△6,090	
流動資産合計		14,718,169	69.3	14,499,291	64.3	△218,877		16,045,791	70.5
II. 固定資産									
1. 有形固定資産 ※1									
(1) 建物		138,665		127,604				132,235	
(2) 工具器具備品		341,233		367,768				376,212	
(3) 土地		15,624		6,551				15,624	
(4) その他		213,062		237,319				151,172	
有形固定資産合計		708,586	3.3	739,245	3.3	30,658		675,245	3.0
2. 無形固定資産		491,080	2.3	448,921	2.0	△42,159		462,755	2.0
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		2,629,109		2,626,054				2,617,418	
(2) 長期貸付金		654,623		519,184				588,329	
(3) 繰延税金資産		240,949		285,954				248,286	
(4) 長期性預金		—		1,100,000				—	
(5) 敷金保証金		246,768		239,339				239,689	
(6) 出資金		1,097,823		1,522,816				1,329,403	
(7) その他		466,080		586,469				564,916	
(8) 貸倒引当金		△9,752		△6,960				△6,160	
投資その他の資産合計		5,325,601	25.1	6,872,857	30.4	1,547,256		5,581,884	24.5
固定資産合計		6,525,268	30.7	8,061,024	35.7	1,535,756		6,719,885	29.5
資産合計		21,243,437	100.0	22,560,315	100.0	1,316,878		22,765,676	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I. 流動負債										
1. 支払手形		277,041		292,339				340,710		
2. 買掛金		7,518,801		7,902,171				8,440,934		
3. 未払法人税等		396,564		361,092				400,620		
4. 賞与引当金		120,000		141,000				152,000		
5. 役員賞与引当金		—		31,200				—		
6. その他		322,869		421,681				301,588		
流動負債合計		8,635,277	40.7	9,149,485	40.6	514,208		9,635,854	42.4	
II. 固定負債										
1. 退職給付引当金		387,414		411,417				398,881		
2. 役員退職慰労引当金		233,040		258,158				245,314		
3. 預り保証金		19,701		20,518				21,512		
固定負債合計		640,156	3.0	690,094	3.0	49,937		665,708	2.9	
負債合計		9,275,434	43.7	9,839,579	43.6	564,145		10,301,563	45.3	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)										
I. 資本金		1,792,421	8.4	—	—	△1,792,421	1,801,171	7.9		
II. 資本剰余金										
1. 資本準備金	1,578,194			—			1,586,944			
資本剰余金合計		1,578,194	7.4	—	—	△1,578,194	1,586,944	7.0		
III. 利益剰余金										
1. 利益準備金	147,356			—			147,356			
2. 任意積立金	7,370,000			—			7,370,000			
3. 中間 (当期) 未処分利益	937,717			—			1,413,246			
利益剰余金合計		8,455,073	39.8	—	—	△8,455,073	8,930,602	39.2		
IV. その他有価証券 評価差額金		142,860	0.7	—	—	△142,860	146,315	0.6		
V. 自己株式		△546	△0.0	—	—	546	△920	△0.0		
資本合計		11,968,003	56.3	—	—	△11,968,003	12,464,113	54.7		
負債・資本合計		21,243,437	100.0	—	—	△21,243,437	22,765,676	100.0		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金		—	—	1,810,171	8.0	1,810,171	—	—		
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金	—			1,595,944			—			
資本剰余金合計		—	—	1,595,944	7.0	1,595,944	—	—		
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金	—			147,356			—			
(2) その他利益 剰余金										
任意積立金	—			8,070,000			—			
繰越利益剰 余金	—			1,022,403			—			
利益剰余金合計		—	—	9,239,760	41.0	9,239,760	—	—		
4 自己株式		—	—	△953	△0.0	△953	—	—		
株主資本合計		—	—	12,644,922	56.0	12,644,922	—	—		
II 評価・換算差額 等										
1 その他有価証 券評価差額金		—	—	75,813	0.4	75,813	—	—		
評価・換算差額 等合計		—	—	75,813	0.4	75,813	—	—		
純資産合計		—	—	12,720,736	56.4	12,720,736	—	—		
負債純資産合計		—	—	22,560,315	100.0	22,560,315	—	—		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I. 売上高		12,349,357	100.0	13,063,395	100.0	714,038	25,776,297	100.0			
II. 売上原価		9,899,713	80.2	10,409,144	79.7	509,430	20,659,233	80.1			
売上総利益		2,449,644	19.8	2,654,251	20.3	204,607	5,117,063	19.9			
III. 販売費及び一般 管理費		1,671,989	13.5	1,954,488	14.9	282,499	3,496,598	13.6			
営業利益		777,654	6.3	699,763	5.4	△77,891	1,620,464	6.3			
IV. 営業外収益	※1	237,411	1.9	256,726	2.0	19,314	283,153	1.1			
V. 営業外費用		14,499	0.1	8,412	0.1	△6,086	12,366	0.1			
経常利益		1,000,567	8.1	948,076	7.3	△52,490	1,891,250	7.3			
VI. 特別利益	※2	—	—	99,156	0.8	99,156	56,074	0.2			
VII. 特別損失	※3	239	0.0	58,755	0.5	58,515	57,063	0.2			
税引前中間 (当期) 純利 益		1,000,327	8.1	988,477	7.6	△11,849	1,890,262	7.3			
法人税、住民 税及び事業税		372,115		337,342			718,706				
法人税等調整 額		△30,094	342,021	2.8	9,088	346,430	2.7	4,409	△56,061	662,644	2.5
中間 (当期) 純利益		658,305	5.3	642,046	4.9	△16,259	1,227,617	4.8			
前期繰越利益		279,411		—			279,411				
中間配当額		—		—			93,782				
中間 (当期) 未処分利益		937,717		—			1,413,246				

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					任意 積立金	繰越利益剰 余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,801,171	1,586,944	1,586,944	147,356	7,370,000	1,413,246	8,930,602	△920	12,317,798	
中間会計期間中の変動額										
新株の発行(千円)	9,000	9,000	9,000	—	—	—	—	—	18,000	
任意積立金の積立て (千円)	—	—	—	—	700,000	△700,000	—	—	—	
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—	—	△234,889	△234,889	—	△234,889	
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	—	—	—	△98,000	△98,000	—	△98,000	
中間純利益(千円)	—	—	—	—	—	642,046	642,046	—	642,046	
自己株式の取得(千円)	—	—	—	—	—	—	—	△32	△32	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	9,000	9,000	9,000	—	700,000	△390,842	309,157	△32	327,124	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,810,171	1,595,944	1,595,944	147,356	8,070,000	1,022,403	9,239,760	△953	12,644,922	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	146,315	146,315	12,464,113
中間会計期間中の変動額			
新株の発行(千円)	—	—	18,000
任意積立金の積立て (千円)	—	—	—
剰余金の配当(千円)	—	—	△234,889
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	△98,000
中間純利益(千円)	—	—	642,046
自己株式の取得(千円)	—	—	△32
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (千円)	△70,501	△70,501	△70,501
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△70,501	△70,501	256,622
平成18年9月30日 残高 (千円)	75,813	75,813	12,720,736

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物：10年～50年

工具器具備品：2年～6年

② 無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用（投資その他の資産「その他」）・・・定額法

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

（会計方針の変更）

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ31,200千円減少しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成の基本となる事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)」を適用しております。これによる当中間損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)」を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,720,736千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係) 「出資金」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「出資金」の金額は348,599千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1.有形固定資産の減価償却累計額	2,092,439千円	1,844,679千円	2,124,830千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1.営業外収益のうち重要なもの	受取利息 7,681千円 受取配当金 198,936千円	受取利息 13,012千円 受取配当金 214,314千円	受取利息 15,459千円 受取配当金 201,950千円
※2.特別利益のうち重要なもの	—————	投資有価証券 売却益 94,527千円	投資有価証券 売却益 53,800千円
※3.特別損失のうち重要なもの	ゴルフ会員権 200千円 評価損	固定資産除却損 55,648千円	固定資産除却損 55,243千円
4.減価償却実施額			
有形固定資産	132,782千円	130,052千円	305,837千円
無形固定資産	20,827千円	47,115千円	73,078千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)1.2.	433	453	—	886
合計	433	453	—	886

(注) 1.平成18年4月1日付で、1株を2株の割合をもって株式分割したことにより、普通株式の自己株式が433株増加しております。

2.普通株式の自己株式の株式の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

① リース取引

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	—————	—————	—————
2.オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1年内 4,710千円 1年超 12,656千円 合計 17,366千円	未経過リース料 1年内 4,710千円 1年超 2,046千円 合計 6,756千円	未経過リース料 1年内 4,710千円 1年超 6,701千円 合計 11,411千円

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,276円15銭	675円66銭	1,316円16銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	70円35銭	34円14銭	120円54銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	70円04銭	34円06銭	120円10銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	658,305	642,046	1,227,617
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	98,000
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	—	—	(98,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	658,305	642,046	1,129,617
期中平均株式数(株)	9,357,491	18,805,952	9,371,662
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	41,866	46,341	33,742
(うち新株予約権(株))	(41,866)	(46,341)	(33,742)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>平成18年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 9,396,020株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなっております。</p> <p>1株当たり純資産額 658円08銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 60円27銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 60円05銭</p>